2019.12.13.社会学概論Ⅱ（上村）

福祉国家の危機と国際比較――ウィレンスキー、エスピン‐アンデルセン

　　　　　　　　　　　　

Harold L. Wilensky　1923～2011　　　　　Gøsta Esping-Andersen　1947～

１．産業化はなぜ福祉国家の拡大を促すのか？

「簡単にいえば、経済水準が上がるに従って、出生率は低下し、老人の人口比率は上昇する。そしてそれは、社会保障制度を早期にスタートさせる結果につながり、その急速な拡大を助長する」（ウィレンスキー『福祉国家と平等』日本語版への序文〔1984年初出〕6頁）。

「過大の軍事負担が軽減され、社会改革が新たに注目されている今日（1983年）、日本はなぜ今なお本書で取り上げた19の先進民主国家中最も少ない支出を行なっているのであろうか？」→①若い人口構成、②社会移動の機会を拡大させつつある社会階層、③分断され分権化した労働運動、④巨大な成長企業の下で安定した仕事につく幸運な労働者への私的給付の存在、⑤福祉国家の発展に強力なブレーキをかけている根強い家族制度の存在（同10頁）。

「しかしながら、かつてアラジンの魔法のランプから産業化の精神が登場したと同様、福祉国家の発展プロセスを逆転させることはもはや不可能である」（同12頁）。

「「個人主義的」価値や信念をアメリカ的なものあるいは資本主義的なものとみなす一方、「集合主義的」価値や信念をヨーロッパ的なものまたは社会主義的なものと固定して考えることは誤りである。各国には福祉の後退という点で外見上相違があるにもかかわらず、先進国間には福祉プログラムの種類や適用範囲という点においてばかりでなく、それらを支えるイデオロギーにおいても、おそらく収斂化傾向がみられるのである」（ウィレンスキー『福祉国家と平等』〔1975年初出〕85頁）。

２．脱工業化は福祉国家にいかなる対応を迫るのか？

「女性が新たな役割を得たことにともない、同じ社会階層に属する者同士の結婚は増え、第一子の出産時期は遅れ、出生率は人々の希望よりかなり低くなり、夫婦仲は不安定となり、「変則的な」家族は増えた。…社会階層の似た者同士が結婚する傾向が強まることで、稼ぎの悪い世帯と、稼ぎのよい世帯との間で、福祉の違いが拡大するようになった」（エスピン‐アンデルセン『アンデルセン、福祉を語る』3頁）。

「一般的に福祉国家の主な目的とは、所得再分配自体にあるのではなく、安全と保障を担保することにある。福祉国家が平等主義の理想を追求する限り、福祉国家はおもに、現在の結果の平等よりも、機会の平等を推進する」（同51頁）。

「不平等が拡大すると、子どもの未来に対する両親の投資能力も不平等となる。こうして社会的相続が強化される。…両親の所得レベルと子どもの所得レベルに関して、アメリカでは、デンマークやスウェーデンよりも４倍も強い相関関係にある」（同59頁）。

「〔ドイツ、イギリス、アメリカとは対照的に〕北欧三ヵ国では、本人の社会的環境と学校の成績との相関関係は明らかに弱まった。これはとくに最も若いコーホートに該当する。彼らは、ほぼ国民の全員を受け入れる普遍的保育政策の恩恵を受けた第一世代である」（同82頁、訳文改変）。

「全員を対象とする普遍化政策という選択には、子どもの出自に関係なく、すべての子どもに同じ（高い）レベルの支援を保障するという大きな利点がある。…筆者の結論としては、必要があれば特定のグループに狙いを定めた特別なインセンティブを含む、積極的差別是正行動の形式を導入して、普遍的アプローチを補っていくことであると考える」（同91頁）。

「一見したところ、金持ちも含めたすべての国民に補助金を支給する方法は、公的財源の無駄遣いであると思われるかもしれない。しかし、デンマークの政策担当者によると、これはデンマークのシステム全体に社会的連帯をつくり出すためにコミュニティが支払うべきコストであるという」（同96頁）。

「国家の役割を減らして市場の役割を増やしても、財源レベルには大きな変化はない。唯一変化するのは、おカネの出所である。…福祉のあり方によって供給者の組み合わせは異なるが、どの福祉を採用するかでは、総費用はほとんど変化しない。しかし、その分配には影響がおよぶということである」（同114頁）。

「我々が知る現在の福祉国家とは、我々の祖父母、両親、戦後数十年で熟年に達した人々のリスクやニーズに対応する目的で創設された。しかし、今日の就労する若年層が直面するリスクは非常に異なったものであり、我々はこうしたリスクを、21世紀の中ごろに退職時期を迎える彼らの見通しに織り込む必要がある」（同124頁）。

「我々が知識経済へと移行すれば、学歴の低い者や、認知能力が十分に備わっていない者は低所得や雇用不安にさらされることになる。…今後数十年後に貧困に陥る可能性が高い人口の人数を大まかに掴むためには、学校から早々に離れる若年層の現在の人数を調べれば事足りるであろう」（同128頁）。

「ニューエコノミーがさらなる格差や機会不平等を生み出す恐れがあることから、将来の退職者は、年金受給権や貯蓄に関しても、さらなる格差を強いられるだろう。そこで、すべての年金レジームは、すべての国民に対して国家財源による最低保障年金制度を構築する必要があるという意見には正当性がある」（同133頁）。

３．どうすれば未来を見通す研究ができるのか？

「シカゴ学派の特徴的な強みは、…一次観察を重視すること、理論と経験観察と公共政策の相互作用への変わらぬ関心、近代都市産業社会のかたちについての継続的な調査、社会的・経済的・政治的な構造──そのなかで個人が奮闘する──への注目、それに、どの方法を選ぶかはどんな実質的問題を解こうとするかによるのであり、その逆ではないという確信である。…その言わんとするところは、《君が研究する人々の生活にふれなさい。学者仲間だけでだべっていないで、つねに社会的・政治的なリアリティに根ざしていなさい》ということだった。…シカゴ学派の第二の強みは、それが学際的──各学科の代表が交渉して最小公分母を決める恐ろしい会議などではなく、それぞれの学問に徹底的に根ざした学者たちが、学科の制約よりも自分の研究課題の必要に導かれて集うという意味での──だったことである」（Wilensky, “A Journey Through the Social Sciences” 311頁）。

「シカゴで学んだ貴重な教え、それは──研究に値する問題、調査に値する課題、実証に値する理論を探すことのほうが、学科の区分や方法や技術よりも大切であり、もっといえば答えそのものよりも大切だということだった。一方、ミシガンの８年間で学んだのは、ほんの少しの想像力があれば、ほとんどいかなる概念でも測定可能になり、ほとんどいかなる命題でも検証可能になるということだった」（同314頁）。

「私の研究の成功と失敗、それから社会科学を勉強している大学院生が壁にぶつかるのを見てきた経験にもとづいて、誰かの役に立つかもしれない教訓をいくつか引き出しておこう。①〈量的／質的〉〈実証的／人文的〉という、人を誤らせる２つの二分法を避けよ。②《民主的コーポラティズムは崩壊しつつある》とか《アメリカの民主主義は分極化し、麻痺している》といった、各システム内部のひずみを研究する場合には、システム間の比較を試みよ。③問題を追いかけよ、学科や分野の仕切りは越境すべし。④知的な熱狂や流行に対する免疫を身につけよ」（同324頁）。

「社会学にとってただ一つの緊急の任務は、新たに姿を現わしつつある家族・職場・官僚制・福祉国家について、いくつかのシナリオのなかから、最も説得力があって長持ちし収斂性のある理念型の構成を何とかして決定可能にするような、そんな種類の経験研究を推し進めることにある」（Esping-Andersen, “Two Societies, One Sociology, and No Theory” 72頁）。

「〔マルクス・ヴェーバー・デュルケームといった〕社会学の巨人たちは、…素朴な経験主義者などではなかった。それでは、彼らはいかにして単なる記述や分類を越えて進むことができたのだろうか。彼らはいかにして目的ある経験主義を実行したのか。彼らはつねに、通時と共時の二重の意味で比較の方法を用いたのである。一つは歴史の深部との通時的比較である。前工業的かつ非資本主義的社会が彼らの観察の出発点だった。それを基準に、彼らの時代のどこが本当に新しいのか…を判定したのである。…脱工業社会に生きる現代の社会学者にとって、「歴史の深部」は部族共同体や中世イングランドではあり得ない。分析のためにもっと優れた出発点は、〔カーらの〕「インダストリアリズムの論理」、〔マーシャルの〕「福祉資本主義」、〔ダーレンドルフの〕「民主的階級闘争」などだろう。少なくとも私にとっては、これが家族とサービス経済の関係を素描した際の方法だった。最近の家族も昔を引きずった制度に過ぎないのか、それとも明確な断絶があるのかを確かめるには、パーソンズ〔とベールズの『家族』（1955年）〕が役に立つだろう。職場の上下関係について同様の研究をするなら、ブラウとダンカン〔の『アメリカの職業構造』（1967年）〕が有益かもしれない。最近の社会組織の研究者はウィリアムソンの取引コスト理論に夢中のようだが、組織行動の新世界を発見したいなら、自分のデータをホワイトの『組織のなかの人間』（1956年）と比較してみるほうがよいだろう」（同73頁）。

「自分の住んでいる社会や時代に密着したままで満足しているタイプの社会学者は、社会学の輝かしい未来を拓くことにほとんど貢献しないだろう。お説教をさせてもらえば、社会学者志望の人は自分の社会だけを研究していてはだめで、つねに比較の文脈のなかで研究しなくてはいけない。比較研究をたんに推奨するだけでなく、必修にすることを真剣に検討すべきである。大きな問いを見つけ、それに答える社会学の能力は、アメリカ人がドイツを研究し、ドイツ人がスペインを研究し、スペイン人がアメリカを研究する場合に大いに高められるだろう」（同75頁）。

文献

◎ウィレンスキー『福祉国家と平等──公共支出の構造的・イデオロギー的起源』（木鐸社、1984年）

◎エスピン‐アンデルセン『福祉資本主義の三つの世界──比較福祉国家の理論と動態』（ミネルヴァ書房、2001年）

◎エスピン‐アンデルセン『ポスト工業経済の社会的基礎──市場・福祉国家・家族の政治経済学』（桜井書店、2000年）

◎エスピン‐アンデルセン『アンデルセン、福祉を語る――女性・子ども・高齢者』（ＮＴＴ出版、2008年）

Esping-Andersen, “Two Societies, One Sociology, and No Theory” *British Journal of Sociology*, Vol.51, No.1, 2000.

Wilensky, “A Journey Through the Social Sciences” Hans Daalder (ed.) *Comparative European Politics: The Story of a Profession*, Pinter, 1997.

Wilensky, *Rich Democracies: Political Economy, Public Policy, and Performance*, University of California Press, 2002.